

【第 1 号議案】

平成 27 年度事業報告及び決算報告について

(平成 26 年 11 月 1 日～平成 27 年 10 月 31 日)

平成 27 年度事業報告について

1. 登録会員数 (平成 27 年 10 月 31 日現在)

個人会員 320 名

法人会員 A 64 社

法人会員 B 5 社

公益会員 4 社

2. 一般社団法人環境放射能除染学会 理事会及び総会

理事会及び総会を以下の通り開催した。

(なお、当学会は、平成 25 年 12 月 19 日に一般社団法人としての登記が完了し、平成 26 年 1 月に設立時理事・監事による理事会 (2 回) 及び臨時社員総会 (2 回) を了している。)

1) 第 3 回理事会

日時；平成 26 年 11 月 28 日 (金)

場所；東京海洋大学楽水会館

審議事項

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 平成27年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 平成27年度定時社員総会の開催について

第4号議案 会長の選任について

報告事項

第1号報告 業務執行理事の職務執行状況について

第2号報告 理事、監事の選任について

第3号報告 代表理事、副理事長及び業務執行理事の選任について

第4号報告 会長、副会長の選任について

2) 第 1 回定時社員総会

日時；平成 26 年 11 月 28 日 (金)

場所；東京海洋大学楽水会館

審議事項

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 役員を選任について

報告事項

第1号報告 平成27年度事業計画及び収支予算について

- 第2号報告 業務執行理事の職務執行状況について
- 第3号報告 理事、監事の選任について
- 第4号報告 会長、副会長の選任について

3) 第4回理事会

日時；平成27年11月30日（月）

場所；ハロー貸会議室新橋F

審議事項

- 第1号議案 平成27年度事業報告及び会計報告について
- 第2号議案 平成28年度事業計画及び収支予算について
- 第3号議案 平成28年度定時社員総会の開催について

報告事項

- 第1号報告 業務執行理事の職務執行状況について
- 第2号報告 理事、監事の選任について
- 第3号報告 代表理事、副理事長及び業務執行理事の選任について
- 第4号報告 会長、副会長の選任について
- 第5号報告 名誉会長、顧問の選任について

3. 講演会及び分科会活動

第9回講演会

平成26年11月28日（金）に東京海洋大学楽水会館にて「海と放射能」をテーマに第9回講演会を開催した。（参加者は72名）

演題は4題で次の通り。

1. 福島第一原発事故に伴う沿岸海域汚染と放射性核種動態
東京海洋大学 神田 穰太
2. 震災・原発事故後の放射能汚染と魚介類群集 ～東京湾と福島県沿岸を中心に～
国立環境研究所 堀口 敏宏
3. 福島第一原発事故による水産物の汚染状況
水産総合研究センター 中央水産研究所 森田 貴己
4. 地球規模での人工放射能汚染：過去と現在
福島大学 環境放射能研究所 青山 道夫

第10回講演会

平成27年9月29日（火）に水・減容化分科会の活動の一環として、湿式減容化を中心に第10回講演会をニュー新橋ビル8階「ハロー貸会議室」にて開催した。（参加者は92名）

演題は6題で次の通り。

テーマ：土壌からのセシウム除去技術についての討論会

- | | | |
|---|-------------|-------|
| 1. 土壌中でセシウムはどう結合しているのか | 東京大学 | 小暮 敏博 |
| 2. 土壌減容化のためのバーミキュライトの磁気分離 | 大阪大学 | 西嶋 茂宏 |
| 3. 汚染土壌など放射性廃棄物の高減容処理を目指した亜臨界水洗浄プロセスの開発 | 東京工業大学 | 竹下 健二 |
| 4. 除去土壌の 減容化技術とオプション評価 | 産業技術総合研究所 | 保高 徹生 |
| 5. 分級による減容化 湿式分級とその課題 | 除染・廃棄物技術協議会 | 押野 嘉雄 |
| 6. 全体のシステム化と湿式減容化の可能性 | 環境回復情報ネット | 森 久起 |

4. 研究発表会

第4回研究発表会は、東京都江戸川区タワーホール船堀において、平成27年7月8日(水)～10日(金)の日程で行われ、研究発表会、環境省との共催による国際シンポジウム等を開催した。

今回の研究発表会の課題数は口頭の研究発表62題、ポスターによる発表46題であった。また、最終日の国際シンポジウムでは、日本の4名の講演者と2名の海外招聘者による講演があった。テーマ別の発表概要をセッション別にまとめると次の通り。

<口頭発表>

- ①復興支援・リスクコミュニケーション
- ②計測技術（モニタリング）、陸海域の汚染
- ③除染作業安全
- ④除染事例
- ⑤減容技術
- ⑥保管貯蔵・廃棄物対策
- ⑦除染技術

<企画セッション；NIES-JESCOのジョイント討論>

*テーマ；「放射能混入土壌・廃棄物処理の現状と課題、研究開発戦略」

*6テーマの講演と総合討論（コーディネーター 大迫当学会副理事長）

（注）NIES；国立環境研究所、JESCO；中間貯蔵・環境安全事業株式会社

<ポスター発表>

- ①環境再生・リスクコミュニケーション・リスクマネジメント・食の安全
- ②計測技術・除染技術・除染事例・除染作業安全
- ③減容化技術・廃棄物対策・保管貯蔵
- ④陸海域の汚染・野生生物

<国際シンポジウム>

①除染及び中間貯蔵施設の現状；環境省 早水輝好氏

②セシウムの環境動態

*陸域環境；福島大学 塚田祥文氏

*森林生態系；森林総合研究所 金子真司氏

*環境分布と動態；JAEA 宮原要氏

③欧州における経験

*チェリノブイリ後の森林の汚染対策の教訓；仏原子力防護評価センター

T. シュナイダー博士

*チェリノブイリ事故後のノルウェーの経験；ノルウェー放射線防護庁 M. K スナバ博士

<企業展>

41 団体が参加・出展して、企業の PR と共に、発表会参加者との意見交換が出来た。

<共催団体>

環境省（国際シンポジウム）、一般社団法人廃棄物資源循環学会、公益社団法人日本化学会、公益社団法人日本工学アカデミー、公益社団法人日本分析化学会、日本放射線安全管理学会、公益社団法人日本保安用品協会、公益社団法人日本水環境学会、NPO 法人 Ecolink21・環境国際総合機構

<後援団体>

福島県、環境省福島環境再生事務所、国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、エコケミストリー研究会、日本放射化学会、公益社団法人土木学会、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、公益社団法人日本気象学会、一般社団法人日本環境アセスメント協会、一般社団法人日本環境化学会、一般財団法人日本環境衛生センター、一般社団法人土壌環境センター、NPO 法人環境測定品質管理センター、一般社団法人日本原子力学会、一般社団法人日本建設業連合会、公益社団法人大気環境学会、一般社団法人日本環境測定分析協会、公益社団法人高分子学会、一般社団法人海洋調査協会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人地盤工学会、日本商工会議所、東京商工会議所、福島商工会議所、郡山商工会議所、公益財団法人郡山コンベンションビューロー

5. ジャーナルの発行

本年度は、vol2 No4 から vol3 No3 までの 4 巻が発行された。

6. 対外協力

1) 日本学術会議協力学術研究団体の指定

平成 27 年 7 月 24 日付けで、日本学術会議より協力学術研究団体として指定する旨の通知を受けた。

2) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) との包括的連携・協力協定の締結

平成 27 年 9 月 29 日に当学会理事長森田昌敏氏と、JESCO 社長谷津龍太郎氏との間で「連携・協力に関する協定」を締結(協定書別紙参考資料)。

平成27年度 収支計算書

平成26年11月1日から平成27年10月31日

一般社団法人 環境放射能除染学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異(決算-予算)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
個人会員会費収入	2,466,000	2,169,000	△ 297,000	
シニア会員会費収入	103,500	135,000	31,500	
学生会員会費収入	49,500	45,000	△ 4,500	
法人A会員会費収入	10,500,000	9,450,000	△ 1,050,000	
法人B会員会費収入	600,000	500,000	△ 100,000	
公益会員会費収入	200,000	200,000	0	
② 事業収入				
研究発表会収入	9,500,000	7,967,740	△ 1,532,260	
講演会費収入	800,000	540,000	△ 260,000	懇親会参加費含む
学会誌収入	700,000	607,900	△ 92,100	
既刊テキスト販売	120,000	99,760	△ 20,240	
④ 雑収入				
受取利息収入	3,000	3,877	877	
その他雑収入	0	35,700	35,700	
その他事業収入		500,000	500,000	
事業活動収入計	25,042,000	22,253,977	△ 2,788,023	
2. 事業活動収支の部				
① 事業費支出				
研究発表会支出	7,450,000	5,787,688	△ 1,662,312	人件費1,217,268は派遣人材費に含まれる
講演会費支出	900,000	1,051,607	151,607	
講演会印刷物支出		302,076		
講演会通信運搬費支出		6,860		
講演会運営費支出		200,840		会場・会議費含
講演会謝金・旅費交通費支出		223,082		
講演会雑支出		318,749		懇親会費含
事業費(その他)		78,806	78,806	
学会誌等刊行費支出	3,000,000	2,218,851	△ 781,149	
部会活動費支出	600,000	0	△ 600,000	
② 管理費支出				
人件費支出	5,500,000	4,407,616	△ 1,092,384	
職員・アルバイト支出		525,470		東京事務所・会計人件費
派遣人材費支出		3,882,146		東京事務所人件費
法定福利費		25,411	25,411	
福利厚生費支出	20,000	27,460	7,460	
ホームページ運営費支出	50,000	0	△ 50,000	
会議費支出	122,000	8,073	△ 113,927	
旅費交通費支出	200,000	239,773	39,773	
通信運搬費支出	450,000	413,695	△ 36,305	運搬費含
消耗品費	600,000	753,425	153,425	コピー機レンタル料含
事務所費支出	3,330,000	2,708,348	△ 621,652	水道光熱費・保険料含
支払手数料支出	70,000	57,996	△ 12,004	
業務委託費支出	2,700,000	2,772,600	72,600	事務支援
雑支出	50,000	139,158	89,158	予備費・図書費
事業活動支出計	25,042,000	20,690,507	△ 4,351,493	
事業活動収支差額	0	1,563,470	1,563,470	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
V 収支差額				
当期収支差額	0	1,563,470	1,563,470	
前期繰越収支差額	19,689,544	19,689,544	0	
次期繰越収支差額 *	19,689,544	21,253,014	1,563,470	

*安定化資金5,000,000円及び10周年記念事業積立金5,000,000円を含む

貸借対照表

平成27年10月31日現在

一般社団法人 環境放射能除染学会

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産の部)		(流動負債)	
現金	142,157	未払費用	126,701
普通預金	16,779,382	前受金	31,500
郵便貯金	3,815,955	預り金	41,751
前払費用	0		
未収入金	5,220		
流動資産合計	20,742,714	流動負債合計	199,952
(固定資産)		(正味財産の部)	
敷金	705,252	一般正味財産	21,253,014
差入保証金	5,000		
固定資産合計	710,252	正味財産合計	21,253,014
資産合計	21,452,966	負債及び正味財産合計	21,452,966

財産目録

平成27年10月31日現在

一般社団法人 環境放射能除染学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
現金		つくば事務所保管	運転資金として	77,063
		東京事務所保管	運転資金として	65,094
普通預金		普通預金	運転資金として	15,914,988
		三井住友銀行つくば支店		
		普通預金	運転資金として	864,394
		三井住友銀行自由が丘支店		
郵便貯金		普通貯金	運転資金として	3,815,955
		ゆうちょ銀行		
前払費用				0
未収入金			既刊テキスト販売	5,220
流動資産合計				20,742,714
(固定資産)				
その他固定資産	敷金		東京事務所	705,252
	差入保証金		つくば駐車場	5,000
固定資産合計				710,252
資産合計				21,452,966
(流動負債)	未払費用	学会誌支出	人件・交通費等	101,500
		管理費支出	運搬・消耗品費等	25,201
	前受金		H28年度会費	31,500
	預り金		源泉所得税	41,751
流動負債合計				199,952
負債合計				199,952
正味財産				21,253,014

【第1号報告】平成28年度事業計画及び収支予算について
(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

平成28年度事業計画について

1. 登録会員数

学会の発展と安定的な運営に資するため会員の定着及び着実な増加を目指す。

当面目標とする会員数は次の通り。

個人会員 : 308名

法人会員A : 68社

法人会員B : 6社

公益会員 : 4社

この目標を達成するため、会員の要請に応える事業を展開するとともに、広く関係機関に広報活動を行う。

2. 定時総会の開催

第2回定時社員総会を平成28年1月22日(金)に、ハロー貸会議室新橋(ニュー新橋ビル8階)にて開催する。

議題

審議事項

第1号議案 平成27年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 理事及び監事の選任について

報告事項

第1号報告 平成28年度事業計画及び収支予算について

第2号報告 業務執行理事の職務執行状況について

(なお、総会終了後、臨時理事会を開催し、代表理事(理事長)、副理事長、業務執行理事の選任等を行います。関係者には別途連絡いたしますので参加をお願いいたします。)

3. 講演会

年2回以上の講演会を予定。なお、今後の講演会の一部は、分科会活動と連携しつつ行う。

・第11回講演会

日時：平成28年1月22日(金)：定時社員総会に併設して実施

テーマ：熱処理を中心とした減容化、再生利用技術 (5題の講演及び総合討論)

場所：ハロー貸会議室新橋(ニュー新橋ビル8階)

・第12回講演会：計画中

4. 研究発表会

第5回研究発表(国際シンポジウムを含む)を福島県福島市において開催する予定。

日時：平成28年7月6日(水)～7月8日(金) 最終日は国際シンポジウムを予定。

5. ジャーナルの発行

学会誌の発行は年4回を予定。

6. 分科会活動

分科会を設置し、分野別に各種知見・技術をとりまとめることは学会発足以来の課題となっている。関係機関と連携をしつつ、講演会活動等を通じて段階的に活動を開始する。

7. 関係機関との協力

中間貯蔵・環境安全事業株式会社との「連携・協力に関する協定」に基づき具体的なテーマを選定し、連携・協力の実質化を開始する。

8. その他

現在、学会本部事務所(つくば市稲荷前)は、事務所として使用するには不便な点があるため、つくば市内(定款上事務所はつくば市に置くとされている)の新たな事務所に移転を計画している。そのため、28年度内に移転をすることを前提に、予備を計上する。

平成28年度 予算書(案)

平成27年11月1日から平成28年10月31日

一般社団法人 環境放射能除染学会

単位:円

科 目	28年度予算	前年度予算
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
① 会費収入		
個人会員会費収入	2,466,000	2,466,000
シニア会員会費収入	103,500	103,500
学生会員会費収入	49,500	49,500
法人A会員会費収入	10,200,000	10,500,000
法人B会員会費収入	600,000	600,000
公益会員会費収入	200,000	200,000
② 事業収入		
研究発表会収入	8,500,000	9,500,000
講演会参加費収入	800,000	800,000
学会誌収入	600,000	700,000
既刊テキスト販売		120,000
④ 雑収入		
受取利息収入	3,000	3,000
その他雑収入	0	0
その他事業収入		
事業活動収入計	23,522,000	25,042,000
2. 事業活動収支の部		
① 事業費支出		
研究発表会支出	6,450,000	7,450,000
講演会費支出	900,000	900,000
学会誌等刊行費支出	3,000,000	3,000,000
部会活動費支出	600,000	600,000
事業費(その他)	0	0
② 管理費支出		
人件費支出	3,600,000	5,500,000
福利厚生費支出	540,000	20,000
ホームページ管理・維持費支出	50,000	50,000
会議費支出	122,000	122,000
旅費交通費支出	200,000	200,000
通信・運搬費	450,000	450,000
消耗品費	600,000	600,000
事務所費支出	3,330,000	3,330,000
支払手数料支出	70,000	70,000
業務委託費支出	2,700,000	2,700,000
雑支出	110,000	50,000
事務所移転費	500,000	0
租税公課	300,000	0
事業活動支出計	23,522,000	25,042,000
事業活動収支差額	0	0
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
投資活動収入合計		
2. 投資活動支出		
投資活動支出合計		
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
財務活動収入合計		
2. 財務活動支出		
財務活動支出合計		
IV 予備費支出		
当期収支差額	0	0
前期繰越収支差額	21,253,014	19,689,544
次期繰越収支差額 *	21,253,014	19,689,544

*安定化資金5,000,000円及び10周年記念事業積立金5,000,000円を含む